

豊能町

公共施設等総合管理計画進行管理

(公共施設のマネジメント)

(令和7年度版)

令和8年1月(策定)

豊 能 町

目次

第1章	はじめに	1
1.	計画の背景と目的.....	1
2.	計画の対象範囲.....	1
3.	公共建築物の削減目標値.....	2
4.	進行管理の対象期間.....	2
第2章	公共施設等の現況	2
1.	公共建築物の保有状況.....	2
2.	インフラ施設の保有状況.....	3
3.	再編等に向けた主な取組の進捗状況について（令和7年度）.....	3
第3章	施設類型ごとの基本的な方針	5
第4章	今後の見込	10
1.	施設総量の削減計画.....	10
2.	削減効果額見込.....	11
3.	年度別施設整備費用推計値.....	12

第1章 はじめに

1. 計画の背景と目的

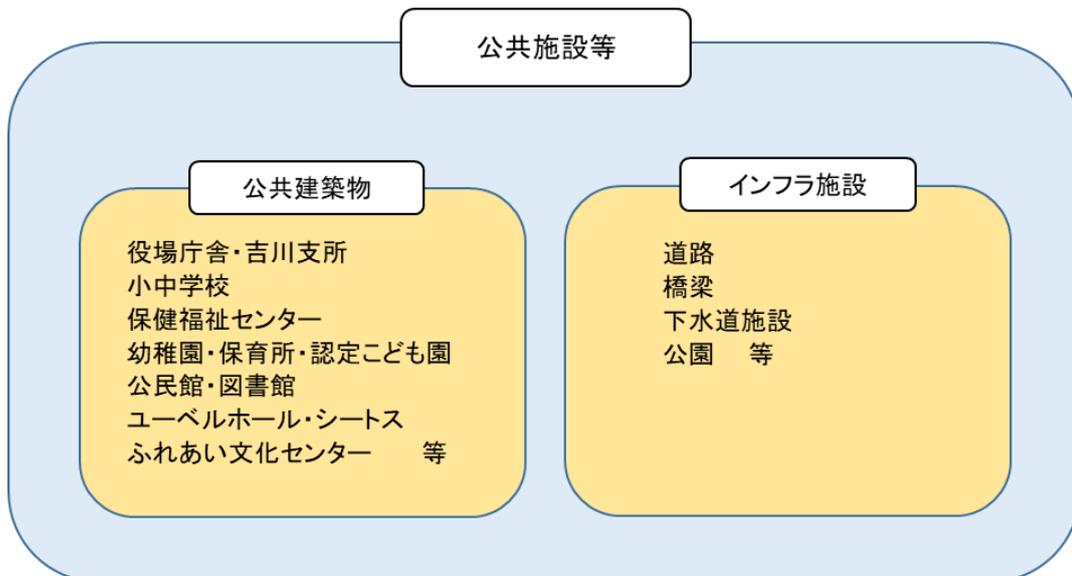
現在、国や地方公共団体で厳しい財政状況が続く中、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、今後、人口減少や少子高齢化が進む中で、公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点に立って計画的に管理することが求められています。

そのため本町では、公共施設等の適切な規模とあり方について検討し、安全性や必要な機能を確保しながら効率的・効果的な管理運営を行うことを目的として、平成29年3月に「豊能町公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）を策定し、総務省による計画の見直しにかかる通知を踏まえて令和6年3月に改定しました。

この豊能町公共施設等総合管理計画進行管理（以下「進行管理」という。）は、総合管理計画を上位方針として、施設総量の削減計画、再編計画等に関する進捗状況を適宜更新し、適切な公共施設マネジメントを実施するための方針を定めるものです。

2. 計画の対象範囲

総合管理計画と同様に、本町が所有する「公共施設等」を対象施設とします。



3. 公共建築物の削減目標値

総合管理計画に記載のとおり、令和4年度末時点から施設総量（面積）、及び整備に係るコストの35%以上削減することを目標とします。

なお、ライフラインに直結するインフラ資産については、削減目標は設けないものとします。

4. 進行管理の対象期間

令和5年度～令和24年度の20年間とします。

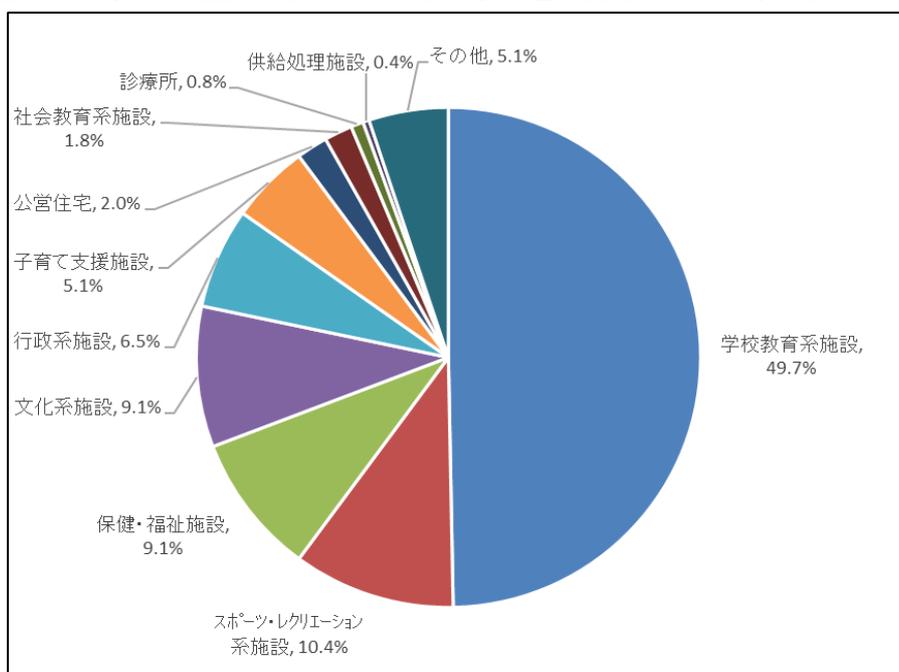
第2章 公共施設等の現況

1. 公共建築物の保有状況

- ・建物面積の内訳（総合管理計画より）

本町が保有する公共建築物は、44施設、77,487㎡（倉庫など簡易な建築物を除きます。）です。

本町では町内4小学校2中学校を再編し、東西地区にそれぞれ1校ずつ、新たな小中一貫校を整備するなど、施設の再編に向け様々な取組を実施しております。



【公共建築物の保有面積割合】

2. インフラ施設の保有状況

町が所有する主なインフラ施設は、総合管理計画にあるとおり、道路 147,513 m、橋梁 692 m、下水道管路 161,447 m、公園 14.47 ha などとなっています。

3. 再編等に向けた主な取組の進捗状況について（令和7年度）

1) 小中一貫校施設整備（学校の統廃合）

現在、令和8年度の開校に向けて東西地区に1校ずつ小中一貫校を開校するための施設整備を進めています。

西地区の小中一貫校として活用するため、令和6年度から豊能町立吉川中学校の改修工事が始まりました。また、東地区の小中一貫校として活用するため、令和7年度から豊能町立東能勢中学校の改修工事（第2期）を実施します。

また、廃校となる小学校3校の跡地利活用のあり方を検討するために、令和6年8月に豊能町学校施設等跡地利活用検討委員会を設置しました。その後、4回にわたる委員会等での協議を経て令和7年9月に示された利活用の基本的な考え方の答申を踏まえて、12月に「豊能町学校施設跡地利活用に関する基本方針（案）」を策定しました。今後は、パブリックコメント等を行い、令和7年度末までに基本方針を策定し、具体的な利活用について検討を進めます。

2) 公共施設の再編

令和5年6月に策定した「豊能町公共施設再編に関する基本方針」をもとに、令和6年度から令和7年度にかけて、東・西それぞれの地区で「豊能町公共施設再編整備基本計画」の策定に向けたワークショップを各5回（うち1回は東西合同）開催しました。今後は住民アンケートやワークショップでの意見を踏まえながら、東地区は「豊能町公共施設再編整備基本計画」を令和7年度内に策定するとともに、中央公民館、国保診療所、老人福祉センター「永寿荘」、ふれあい文化センターの4施設を再編した複合施設について、令和10年4月の供用開始を目指します。

また、西地区は、現在基本計画の策定に取り組んでおり、今後は再編後の施設の具体的な整備場所の選定を進めます。

工事内容等	R7年度					R8年度										R9年度										R10年度																				
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4															
廃棄物管理施設	設置工事																																													
基本計画・設計策定業務 (地域活性化施設含む)	基本計画・基本設計																																													
実施設計策定業務	実施設計					各種許認可申請																																								
解体工事関係	旧双葉解体設計 旧双葉解体設計補正予算提出					旧双葉解体工事 旧双葉解体設計補正予算提出					中公解体設計 中公解体設計補正予算提出					中公解体工事																														
建設工事関係																																複合施設建設工事（土地造成含む） 工期開始提案提出					賑わい施設設置工事					供用開始				
建設（含解体）工事監理						旧双葉解体工事監理					建設・解体工事監理																																			

表. 東地区公共施設再編スケジュール（案）

3) ダイオキシン関連施設

令和5年12月、上記公共施設の再編と一体的に進めることで、ダイオキシン類の廃棄物処分施設設置について地元の合意が得られたことから、公共施設再編整備に先行して、令和6年10月よりダイオキシン類最終処分施設整備が始まりました。

令和7年度に豊能郡環境施設組合事務所および旧双葉保育所（ダイオキシンの保管場所）の一部を除却しました。残りの部分については、東地区公共施設再編スケジュールに合わせ、令和8年度に除却が完了します。

4) 西地区の保育所及び幼稚園の統合再編

令和7年5月に豊能町西地区における公私連携幼保連携型認定こども園設置に関する基本方針を策定しました。そして、令和7年9月に豊能町西地区における公私連携幼保連携型認定こども園設置及び運営法人選定委員会を立ち上げ、法人募集要領や諸条件等を定めて法人募集を行いました。

今後は、選定委員会において令和8年2月末に移管法人候補者を決定し、翌月に町と法人が仮協定を締結する予定です。そして、令和8年6月までに土地等の貸与についての本町議会の議決を得た後、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（認定こども園法）第34条第2項に基づく協定（本協定）を締結する予定です。

5) 町営住宅

町営住宅は、現在新規入居者の募集を行っておらず、現在の入居者の退去をもって、用途廃止後に順次、除却・利活用を検討する方針としています。既に全員が退去した吉川住宅につきましては、令和7年度に除却しました。跡地は、地域活性化を目指し、民間企業と連携して「二地域生活滞在」の実証実験を行う予定です。

6) 本庁舎整備（耐震化）

本町の役場庁舎は、建築から相当の期間が経過しているため老朽化が進んでおり、耐震診断の結果においても耐震基準を大きく下回ることが判明しており、庁舎の耐震化は喫緊の重要課題となっています。そのため、庁舎整備（耐震化）の方法について、住民サービスの在り方、財政負担の低減、庁舎に必要な機能の確保といった観点から検討を行い、令和7年3月に「豊能町庁舎整備（耐震化）方針」を新たに策定しました。

方針では、東地区の既存施設（学校）を改修し整備（東能勢中学校の利活用）としており、東地区の公共施設再編の動きと連動しながら、本庁舎移転の時期等について今後検討を進めます。

7) その他施設

現在再編対象となっていないその他施設につきましては、再編方針について、今後検討します。

第3章 施設類型ごとの基本的な方針

再編等予定について

- ◎ : 再編後、除却・利活用する施設または、統合先の施設
- : 再編後、除却・利活用の方針についてこれから定めるもの
- 空白 : 現時点で再編等について方針が具体的に定まっていないもの

(1) 行政系施設

※建物（棟）が複数ある場合、最も古い建築年を表示しています

建物名	所在地	建築年	面積	再編等予定	備考
豊能町役場庁舎	余野 414-1	S40	2,650 m ²	○	令和7年3月整備方針策定
吉川支所	東ときわ台 1-2-3	S51	777 m ²	○	
豊能消防署（本署）	東ときわ台 1-1-2	H25	1,050 m ²		
豊能消防署（東出張所）	余野 20-1	H12	522 m ²		

本町の行政系施設は役場本庁舎、吉川支所、消防署（本署及び東出張所）、の4施設と

なります。

役場本庁舎の一部は、平成26年度に耐震診断を行った結果、耐震基準を満たしていないことが判明しており、災害時の拠点となる施設であることから早急に整備を行う必要があります。「豊能町庁舎整備（耐震化）方針」により東地区の公共施設再編の動きと連動しながら、本庁舎移転の時期等について今後検討を進め、計画的な修繕、改修を行います。

吉川支所は、耐震診断を行った結果、耐震性を有することが判明しており、平成27年度に一部改修を行ったところです。今後は長寿命化等を行うのではなく、西地区の公共施設再編の対象施設となっています。

（２）学校教育系施設

※建物（棟）が複数ある場合、最も古い建築年を表示しています

建物名	所在地	建築年	面積	再編等予定	備考
東能勢小学校	余野 1008	S50	6,479 m ²	○	
吉川小学校	吉川 419	S47	4,502 m ²	○	跡地利活用検討中
光風台小学校	新光風台 1-5-1	S53	7,566 m ²	○	跡地利活用検討中
東ときわ台小学校	東ときわ台 5-17	S57	5,833 m ²	○	跡地利活用検討中
東能勢中学校	余野 159-2	S42	4,659 m ²	◎	令和7年度改修工事 ⇒とよの東学園へ
吉川中学校	東ときわ台 1-3-2	S50	9,437 m ²	◎	令和6～7年度改修工事 ⇒とよの西学園へ

本町の学校教育系施設は、現在小学校4校、中学校2校があります。

令和8年度に既存の校舎を活用した小中一貫校を東西に1校ずつ開校するため、現在、施設整備工事を実施しております。また廃校となる小学校については、跡地利活用のあり方について検討をしています。

（３）子育て支援施設

※建物（棟）が複数ある場合、最も古い建築年を表示しています

建物名	所在地	建築年	面積	再編等予定	備考
ひかり幼稚園	新光風台 1-5-1	S55	1,128 m ²	○	
ふたば園	希望ヶ丘 6-18-1	H2	1,528 m ²		
吉川保育所	吉川 201	S46	748 m ²	○	
旧子育て支援センター（すきっぷ）	吉川 201	H11	237 m ²	○	現在は建物のみ

光風台留守家庭児童育成室	新光風台 1-5-1	H7	88 m ²	○	跡地利活用検討中
東ときわ台留守家庭児童育成室	東ときわ台 5-17	H4	131 m ²	○	跡地利活用検討中
東能勢留守家庭児童育成室	余野 1008	H5	99 m ²		

本町の子育て支援施設は、平成23年に幼稚園・保育所の統合を行い、西地区は幼稚園2園を1園に、東地区は幼稚園と保育所を1か所に統合し、認定こども園として運営を開始しました。結果として、幼稚園・保育所・認定こども園が各1施設、留守家庭児童育成室が3施設及び、子育て支援センターすきっぷの計7施設となりました。(子育て支援センター(すきっぷ)は令和5年7月に機能移転したため、現在は建物のみ)

光風台および東ときわ台留守家庭児童育成室については、とよの西学園に集約されるため、学校と合わせて跡地利活用のあり方について検討をしています。

幼稚園・保育所においては、現在、西地区のひかり幼稚園と吉川保育所を統合した民間の認定こども園の設置に向けて検討を進めております。

(4) 文化系施設

※建物(棟)が複数ある場合、最も古い建築年を表示しています

建物名	所在地	建築年	面積	再編等予定	備考
中央公民館	余野 26	S56	1,259 m ²	◎	令和9年度除却予定
西公民館	光風台 5-1-2	S59	1,902 m ²	○	
ユーベルホール	東ときわ台 1-2-5	H4	3,915 m ²	○	

上記3施設においては本町の財政状況や生涯学習、文化施設としての機能を総合的に検証し、東西各地区における複合施設の整備を検討しています。

中央公民館は東地区複合施設の工事に伴い、令和9年度に除却する方針です。

(5) スポーツ・レクリエーション施設

※建物(棟)が複数ある場合、最も古い建築年を表示しています

建物名	所在地	建築年	面積	再編等予定	備考
スポーツセンター シート ス	新光風台 3-1-10	H8	7,109 m ²		
野間口青少年体育館	牧下林 2-2	S57	770 m ²		無償貸与中
野間口青少年プール	牧下林 2-2	S57	70 m ²		無償貸与中
スポーツ広場	希望ヶ丘 2-38-1	H24	98 m ²		

本町のスポーツ・レクリエーション施設において、面積・整備費用の両面において大部分

を占めるのがシートスです。平成8年建築で、建築後25年以上経過しているため、今後の大規模改修を視野に入れ、計画的に予防保全的な修繕を行った上で、今後のあり方について検討する必要があります。また本計画における公共建築物は、建物のみが対象となっていますので、スポーツ広場については管理棟のみが対象となっています。管理棟は平成24年度建築で、計画的に維持管理を行います。

(6) 社会教育系施設

※建物（棟）が複数ある場合、最も古い建築年を表示しています

建物名	所在地	建築年	面積	再編予定	備考
図書館	光風台 5-1-2	S60	1,013 m ²	○	
郷土資料館	余野 1008	不明	371 m ²	○	

図書館は、新耐震基準による建物で耐震性は確保されていますが、昭和60年建築と整備から30年以上経過しています。本町の財政状況や社会教育施設としての機能を総合的に検証し、西地区複合施設の整備を検討しています。

郷土資料館は、東能勢小学校の旧講堂を改修して整備された建物で、昭和初期の建築物であり、周辺施設のあり方を見直す中で移転の検討を進めます。

(7) 保健福祉施設

※建物（棟）が複数ある場合、最も古い建築年を表示しています

建物名	所在地	建築年	面積	再編等予定	備考
保健福祉センター	東ときわ台 1-2-6	S61	883 m ²	○	
保健福祉センター (増築分)	東ときわ台 1-2-6	H25	176 m ²	○	
老人福祉センター永寿荘	木代 1051	S54	566 m ²	○	
老人福祉センター豊寿荘	光風台 5-1-2	S61	589 m ²	○	
老人憩の家	野間口 150-1	S54	243 m ²		無償貸与中
生き生きふれあいホール	光風台 5-1-2	H6	247 m ²		
ふれあい文化センター	野間口 322-1	S46	420 m ²	○	
たんぼぼの家	ときわ台 1-12-5	H3	185 m ²		

現施設の配置や機能、運営等を考慮し、保健福祉センター、豊寿荘、永寿荘については、東西各地区における複合施設の整備の検討をしています。

老人憩の家は、NPO法人に無償貸与し、管理運営は当団体が行うこととしています。

(8) その他施設

※建物（棟）が複数ある場合、最も古い建築年を表示しています

建物名	所在地	建築年	面積	再編等予定	備考
国民健康保険診療所	余野 61-1	S62	599 m ²	○	
高山コミュニティセンター (旧小学校)	高山 10	S59	1,130 m ²		
高山コミュニティセンター (旧体育館)	高山 10	S60	678 m ²		
高山コミュニティセンター (旧幼稚園)	高山 10	H7	134 m ²		
野間口住宅	野間口 50	S51	1,103 m ²	○	
余野住宅	余野 205	S29	172 m ²	◎	今後除却予定
吉川住宅	吉川 50	S29	43 m ²	◎	令和 7 年度除却
衛生センター	木代 232	H 元	301 m ²		
豊能郡環境施設組合事務所	余野 26	H 元	70 m ²	◎	令和 7 年度除却
旧双葉保育所	余野 30-1	S45	813 m ²	◎	令和 7～8 年度除却予定
旧豊悠プラザ	吉川 187	H11	3,812 m ²		無償貸与中
旧余野教員住宅	余野 290-3	S46	262 m ²		
旧吉川中学校	吉川 120	S32	993 m ²		無償貸与中
旧吉川プール管理棟	吉川 175	S47	128 m ²		無償貸与中

その他の施設として、国民健康保険診療所、高山コミュニティセンター、町営住宅、衛生センターなどがあります。

国民健康保険診療所は、東地区の医療拠点施設として昭和 62 年に整備されたもので、耐震基準は満たしているものの建築後 30 年以上経過しており、今後、東地区における複合施設の整備を検討しています。

高山コミュニティセンターは、令和 5 年度より新たな指定管理者による管理運営を開始し、農業交流や観光の拠点として運営していきます。

町営住宅は、現在新規入居者の募集を行っておらず、現在の入居者の退去をもって、用途廃止後に順次、除却・利活用を検討する方針としています。既に全員が退去した吉川住宅につきましては、令和 7 年度に除却し、跡地は実証実験に活用されます。

また、現在、公の施設として活用していない町有の建築物があります。旧豊悠プラザは、民間活力を活用し、特別養護老人ホームとして活用していますが、旧余野教員住宅など、活用方法が決定していない施設については、今後の方針について検討する必要があります。

第4章 今後の見込

1. 施設総量の削減計画

項目		R5(2023) 年度末	R6(2024) 年度末	R7(2025) 年度末
施設総量	計画値 (㎡)	77,487	77,487	77,374
	実績値 (㎡)	77,487	77,487	-
削減面積	計画値 (㎡)	0	0	113
	実績値 (㎡)	0	0	-
	参考) 総合管理計画の目標値 (㎡)	0	0	0
削減割合	計画値 (%)	0.0%	0.0%	0.1%
	実績値 (%)	0.0%	0.0%	-
	参考) 総合管理計画の目標値 (%)	0.0%	0.0%	0.0%
主な面積増施設 (予定含む)		-	-	-
主な面積減施設 (予定含む)		-	-	豊能郡環境施設組合事務所 吉川住宅
備考		-	-	-
項目		R8(2026) 年度末	R9(2027) 年度末	R10(2028)~R24(2042) 年度末
施設総量	計画値 (㎡)	78,557	77,298	45,496
	実績値 (㎡)	-	-	-
削減面積	計画値 (㎡)	-1,183	1,259	31,802
	実績値 (㎡)	-	-	-
	参考) 総合管理計画の目標値 (㎡)	22,740	0	6,300
削減割合	計画値 (%)	-1.5%	1.6%	41.0%
	実績値 (%)	-	-	-
	参考) 総合管理計画の目標値 (%)	29.3%	0.0%	8.1%
主な面積増施設 (予定含む)		とよの東学園 とよの西学園		東地区公共施設 (仮称) 西地区公共施設 (仮称)
主な面積減施設 (予定含む)		東能勢中学校 吉川中学校 旧双葉保育所	中央公民館	吉川支所 東能勢小学校 吉川小学校 光風台小学校 東ときわ台小学校 ひかり幼稚園 吉川保育所 (旧すきっぷ含む) 光風台留守家庭児童育成室 東ときわ台留守家庭児童育成室 西公民館 ユーベルホール 図書館 郷土資料館 保健福祉センター (増築分含む) 老人福祉センター永寿荘 老人福祉センター豊寿荘 ふれあい文化センター 国民健康保険診療所
備考		小中一貫校開校による増	-	R10 東地区公共施設共用開始 R11 西地区幼保再編 (民営化) R13 西地区公共施設共用開始

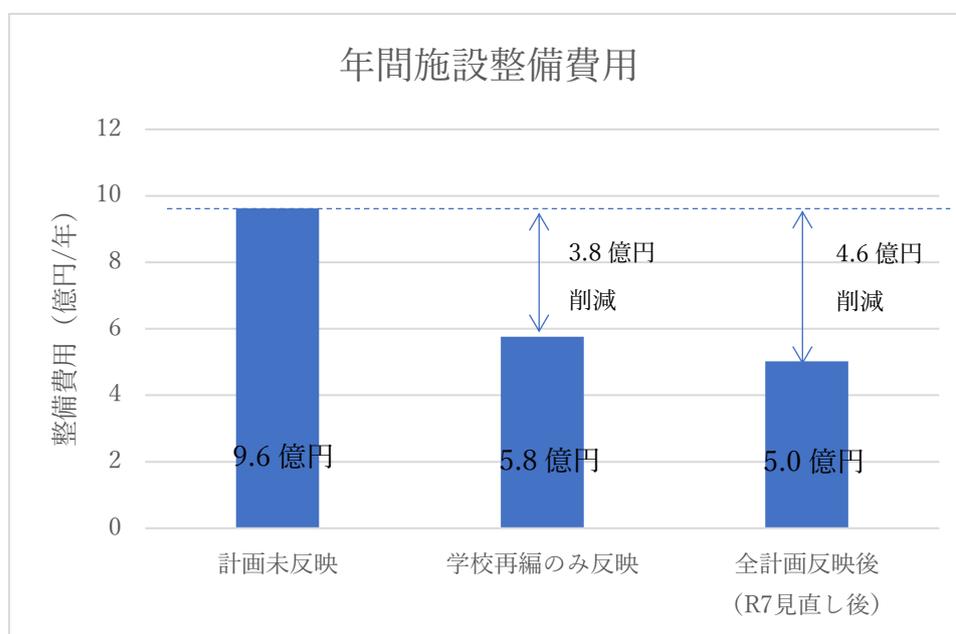
総合管理計画では、施設の用途廃止をもって、施設総量の減としておりました。しかしながら、現実的には用途廃止の時期と施設を除却する時期は一致しません。

進行管理においては、実際に施設が除却されることで施設総量の減とみなし、また令和7年度の進捗を踏まえ、計画を見直しました。

また、令和10年度以降の計画は、第2章 公共施設等の現況で述べているとおり、豊能町学校施設等跡地活用検討委員会や、公共施設再編整備基本計画等で、再編対象施設の除却等の具体的な計画が定まります。方針が確定次第、進行管理に反映していきます。

施設面積削減量は、本年度の進捗を加味すると41.3%となり、総合管理計画の目標値を大きく上回る状況となっております。

2. 削減効果額見込



※維持・補修費、再編により用途廃止された施設の除却費用は含んでいない

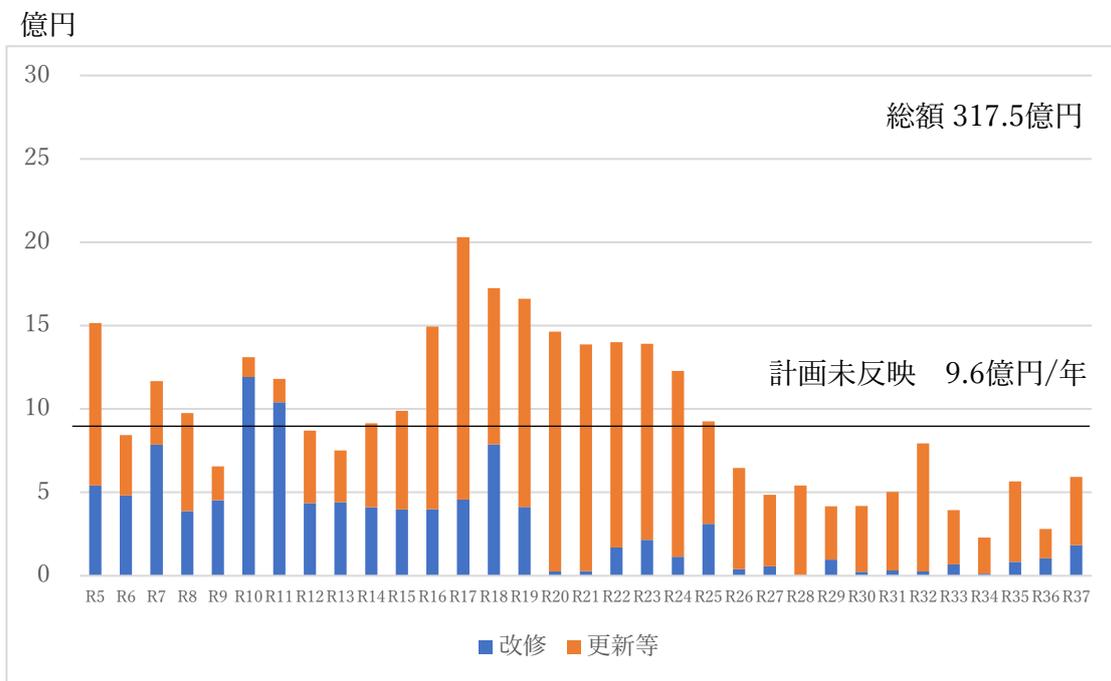
【再編後の施設整備費用の削減効果額】

総合管理計画にあるとおり、公共建築物をすべて維持した場合（計画未反映）の施設整備費用は、令和5年～令和37年の33年間で年間約9.6億円（維持・補修費を除く）となっております。

また、総合管理計画で述べておりました、学校再編のみ効果額を反映すると、約3.8億円削減（約40%削減）され、約5.8億円となります。

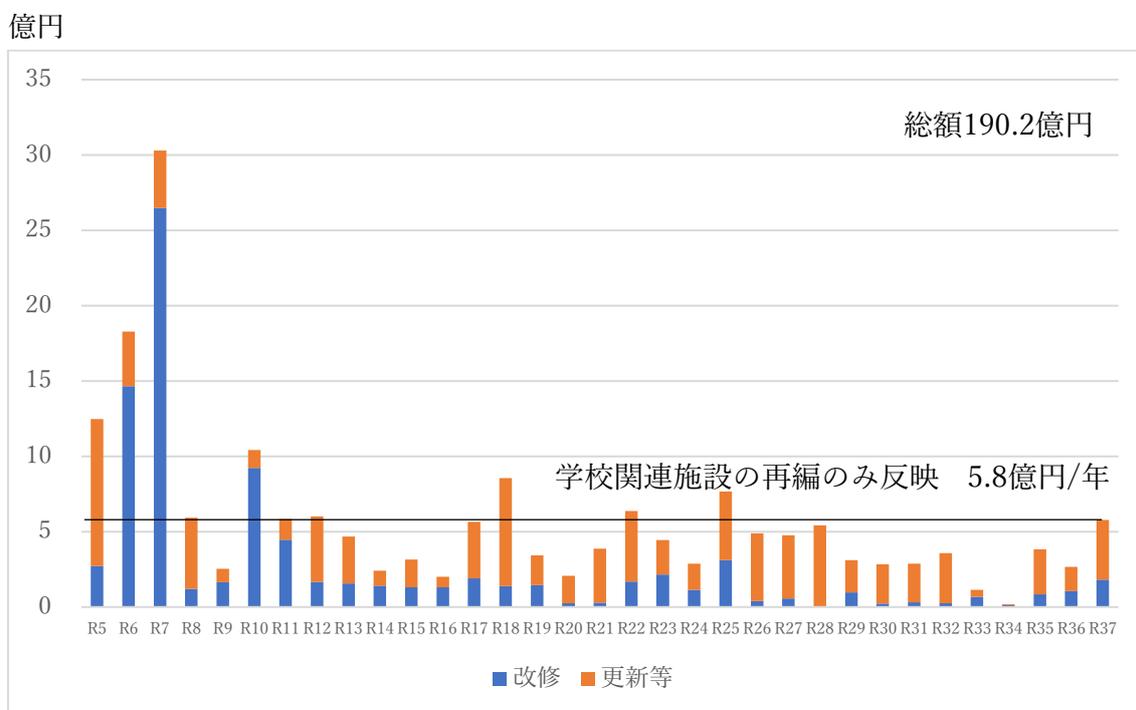
今回、1. 施設総量の削減計画のとおり再編が全て計画通りに進みますと、小中一貫校施設整備工事や公共施設再編に係る工事費等を昨年度より精査した結果、年間では約4.6億円削減（約48%削減）され、約5.0億円となります。

3. 年度別施設整備費用推計値



※維持・補修費、再編により用途廃止された施設の除却費用は含んでいない

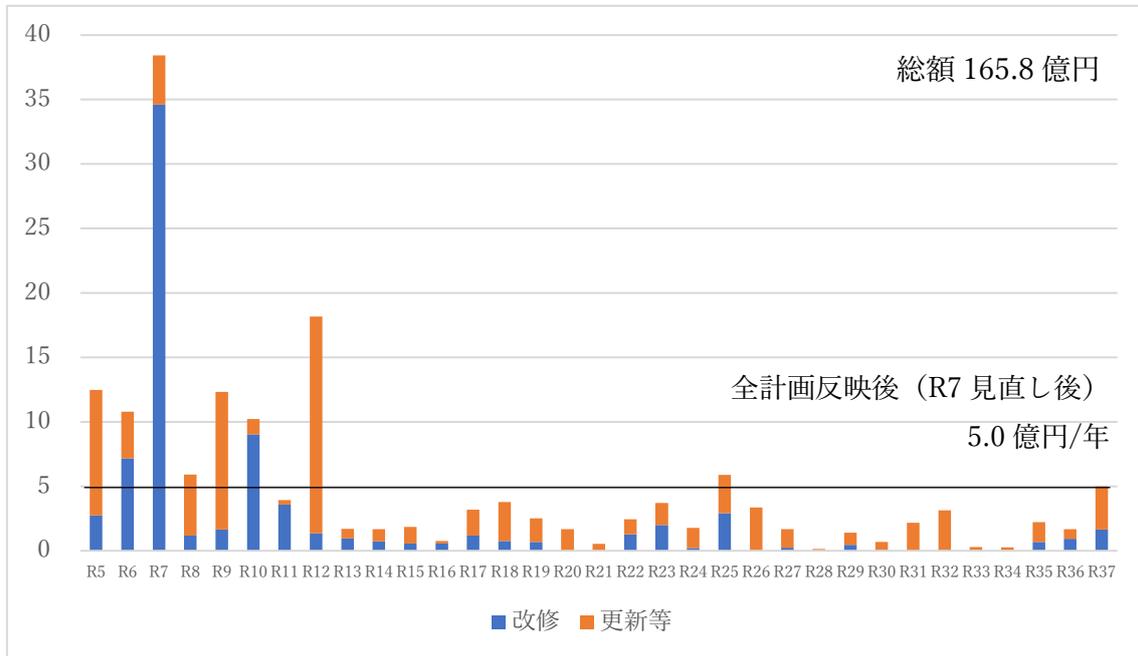
【公共建築物における将来の整備費用推計（計画未反映）】



※維持・補修費、再編により用途廃止された施設の除却費用は含んでいない

【公共建築物における将来の整備費用推計（学校関連施設の再編のみ反映）】

億円



※維持・補修費、再編により用途廃止された施設の除却費用は含んでいない

【公共建築物における将来の整備費用推計（全計画反映後（R7 見直し後））】

施設再編により、令和 6～7 年度には小中一貫校施設整備、令和 8 年度から東地区公共施設整備工事が、令和 11 年度から西地区公共施設整備工事が実施される計画であるため、改修費等が一時的に増加します。しかしながら、令和 13 年度以降の改修費等施設の大幅な費用減少、施設再編による維持管理費用の減少等見込まれることから、再編による費用対効果は非常に高いと考えられます。

【施設再編による効果額の推計値(R5～R37)】

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	千円
施設整備費用												
計画未反映	1,514,767	843,572	1,167,694	976,456	656,506	1,309,886	1,180,143	869,791	752,511	915,259	989,815	
計画反映後(R7見直し後)	1,248,227	1,078,421	3,842,197	591,167	1,232,247	1,021,148	394,010	1,816,520	171,469	167,960	186,274	
効果額	266,540	-234,849	-2,674,503	385,289	-575,741	288,738	786,133	-946,729	581,042	747,299	803,541	
効果額累積	266,540	31,691	-2,642,812	-2,257,523	-2,833,264	-2,544,526	-1,758,393	-2,705,123	-2,124,081	-1,376,782	-573,240	
施設整備費用												
計画未反映	1,494,587	2,030,004	1,723,857	1,661,636	1,463,438	1,387,363	1,399,772	1,391,759	1,227,776	925,527	647,121	
計画反映後(R7見直し後)	77,237	318,281	378,812	252,680	166,916	53,356	245,341	370,047	177,368	589,407	336,704	
効果額	1,417,350	1,711,723	1,345,045	1,408,956	1,296,522	1,334,007	1,154,431	1,021,712	1,050,408	336,120	310,417	
効果額累積	844,110	2,555,833	3,900,878	5,309,834	6,606,356	7,940,363	9,094,794	10,116,506	11,166,914	11,503,034	11,813,451	
施設整備費用												
計画未反映	486,370	541,651	415,783	418,546	503,553	793,239	393,141	229,911	566,302	280,834	591,960	
計画反映後(R7見直し後)	168,103	13,372	141,314	67,707	217,276	312,783	28,763	26,270	222,642	167,582	499,510	
効果額	318,267	528,279	274,469	350,839	286,277	480,456	364,378	203,641	343,660	113,252	92,450	
効果額累積	12,131,718	12,659,996	12,934,465	13,285,305	13,571,581	14,052,037	14,416,415	14,620,056	14,963,715	15,076,967	15,169,417	

以上